

令和元年度

葛城市水道事業会計決算審査意見書

葛城市監査委員

葛 監 第 2 9 号
令和2年8月21日

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監査委員 宅 康次

葛城市監査委員 藤井本 浩

令和元年度葛城市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度葛城市水道事業会計の決算について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務実績について	2
2. 予算の執行状況について	3
3. 経営成績について	5
4. 財政状況について	7
5. むすび	9

令和元年度葛城市水道事業会計決算審査意見書

第1． 審査の対象

令和元年度葛城市水道事業会計決算

第2． 審査の期間

令和2年8月20日

第3． 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び付属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4． 審査の結果

審査に付された決算書並びに付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1. 業務実績について

令和元年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	単位	令和元年度	平成 30 年度	前年対比(%)
給水人口	人	37,382	37,312	100.2
給水戸数	戸	14,574	14,347	101.6
一日配水能力	m ³	19,300	19,300	100.0
配水量	m ³	4,478,856	4,504,804	99.4
有収水量	m ³	4,302,688	4,290,503	100.3
一日最大配水量	m ³	12,237	12,342	99.1
一日平均配水量	m ³	13,259	14,026	94.5
有収率	%	96.1	95.2	100.9
負荷率	%	92.3	88.0	104.9
最大稼働率	%	68.7	72.7	94.5
施設利用率	%	63.4	63.9	99.2
損益勘定職員数	人	9	9	100.0

(1) 配水量及び有収水量

配水量は 4,478,856 m³で、有収水量は 4,302,688 m³である。有収率については 96.1% となった。

(2) 給水原価及び供給単価

本年度における 1 m³当たりの給水原価と供給単価の差引は 14.98 円となった。

区分／年度	令和元年度	平成 30 年度
給水原価	114.31	113.25
供給単価	129.29	128.68
差 引	14.98	15.43

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 792,735 千円に対し、決算額は 795,042 千円で、収入率は 100.3% となっている。

事業費用は、予算額 696,056 千円に対し、決算額は 648,545 千円で、執行率は 93.2% となっている。

収益から費用を差し引いた額は 146,497 千円であり、純利益については 115,148 千円となった。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業収益	792,735	100.0	795,042	100.0	100.3
営業収益	665,979	84.0	662,352	83.3	99.5
営業外収益	126,756	16.0	132,690	16.7	104.7
特別利益	0	0	0	0	

※決算額は消費税及び地方消費税含む

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業費用	696,056	100.0	648,545	100.0	93.2
営業費用	682,633	98.1	639,052	98.5	93.6
営業外費用	13,423	1.9	9,493	1.5	70.7
特別損失	0	0	0	0	

※決算額は消費税及び地方消費税含む

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 72,000 千円、決算額 24,450 千円で、収入率は 34.0%となっている。

資本的支出は、予算額 438,983 千円、決算額 411,312 千円で、執行率は 93.7%となっている。

資本的収支差引不足額 386,861 千円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」及び「過年度損益勘定留保資金」で補てんされている。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入	72,000	100.0	24,450	100.0	34.0
補助金	15,000	20.8	22,366	91.5	149.1
負担金その他諸収入	7,000	9.7	2,084	8.5	29.8
投資返還金	50,000	69.4	0	0.0	0.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的支出	438,983	100.0	411,312	100.0	93.7
建設改良費	382,589	87.2	354,919	86.3	92.8
企業債償還金	56,394	12.8	56,393	13.7	99.9

※決算額は消費税及び地方消費税含む

3. 経営成績について

葛城市水道事業の平成30年度から令和元年度の経営成績の推移は次の比較損益計算書のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

科目	令和元年度/A	平成30年度/B	差額(A-B)
営業収益	609,483,050	622,768,969	△ 13,285,919
1 給水収益	556,304,250	552,097,291	4,206,959
2 受託工事収益	1,605,000	2,606,000	△ 1,001,000
3 その他営業収益	51,573,800	68,065,678	△ 16,491,878
営業費用	613,450,152	608,889,982	4,560,170
1 原水及び浄水費	264,600,674	259,369,208	5,231,466
2 配水及び給水費	35,292,275	35,067,258	225,017
3 受託工事費	6,986,633	8,957,412	△ 1,970,779
4 総係費	73,357,333	80,701,962	△ 7,344,629
5 減価償却費	225,474,145	217,688,860	7,785,285
6 資産減耗費	7,304,342	6,851,582	452,760
7 その他営業費用	434,750	253,700	181,050
営業利益	△ 3,967,102	13,878,987	△ 17,846,089
営業外収益	128,644,878	134,094,729	△ 5,449,851
1 受取利息及び配当金	2,119,778	2,525,116	△ 405,338
2 他会計補助金	0	2,473,200	△ 2,473,200
3 長期前受金戻入	123,703,367	126,018,394	△ 2,315,027
4 雑収益	2,821,733	3,078,019	△ 256,286
営業外費用	9,529,722	12,247,005	△ 2,717,283
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	9,492,955	12,216,840	△ 2,723,885
2 雑支出	36,767	30,165	6,602
経常利益	115,148,054	135,726,711	△ 20,578,657
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益	115,148,054	135,726,711	△ 20,578,657

平成30年度に比べ令和元年度は、水道事業収益が前年度より約18,000千円減少し、水道事業費用は前年度より約2,000千円増加したため、前年度より約20,000千円減少による利益の確保となった。

水道事業収益738,128千円に対し、水道事業費用は622,980千円で、純利益が115,148千円となり、前年度決算より約20,000千円の減益となった。

水道事業収益のうち給水収益が一部の大口需要者の使用量増量により増収したものの、その他営業収益及び長期前受金戻入が前年度より減収となり、費用の増加については、前年度より減価償却費が増加したことが主な要因と考えられる。

■施設の利用状況

葛城市水道事業の1日配水能力は19,300 m³であり、これに対する令和元年度1日平均配水量は12,237 m³、1日最大配水量は13,259 m³となっている。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率等は次のとおりである。

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量

	令和元年度	平成30年度
一日平均配水量 (m ³)	12,237	12,342
一日最大配水量 (m ³)	13,259	14,026
負 荷 率 (%)	92.29	87.99

※負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。

最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

	令和元年度	平成30年度
一日最大配水量 (m ³)	13,259	14,026
一日配水能力 (m ³)	19,300	19,300
最大稼働率 (%)	68.70	72.67

※最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力

	令和元年度	平成30年度
一日平均配水量 (m ³)	12,237	12,342
一日配水能力 (m ³)	19,300	19,300
施設利用率 (%)	63.40	63.95

※施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。

上表の結果、施設の利用状況については、現施設の配水能力内において稼働率が前年度より若干下がっているものの、負荷率及び利用率を含めて例年どおりに安定したものとなっている。

4. 財政状況について

葛城市水道事業の財政状況を前年度と比較すると次の比較貸借対照表のとおりである。

比較貸借対象表

(単位：円・%)

科 目		借 方				平成 30 年度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
資 産 の 部	固 定 資 産	5,606,962,794	75.7	90,939,566	1.6	5,516,023,228	74.4
	有形固定資産	5,323,442,794	71.9	90,939,566	1.7	5,232,503,228	70.6
	土 地	320,954,491	4.3	△ 198,000	△ 0.1	321,152,491	4.3
	建 物	98,948,976	1.3	△ 5,100,251	△ 4.9	104,049,227	1.4
	構 築 物	4,525,589,993	61.1	106,343,382	2.4	4,419,246,611	59.6
	機械及び装置	346,093,909	4.7	△ 8,190,401	△ 2.3	354,284,310	4.8
	車両運搬具	2,597,913	0.0	△ 929,329	△ 26.3	3,527,242	0.0
	工具器具及び備品	9,232,350	0.2	△ 1,220,905	△ 11.7	10,453,255	0.2
	リース資産	1,628,500	0.0	△ 280,930	△ 14.7	1,909,430	0.0
	建設仮勘定	18,396,662	0.3	516,000	2.9	17,880,662	0.3
	投資その他の資産	283,520,000	3.8	0	0.0	283,520,000	3.8
	流 動 資 産	1,800,337,198	24.3	△ 94,305,983	△ 5.0	1,894,643,181	25.6
	現金預金	1,637,347,540	22.1	△ 126,112,831	△ 7.2	1,763,460,371	23.8
	未 収 金	148,115,422	2.0	32,160,880	27.7	115,954,542	1.6
	貯 蔵 品	14,873,432	0.2	△ 354,836	△ 2.3	15,228,268	0.2
	短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前払費用	804	0.0	804	0.0	0	0.0	
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資 産 合 計		7,407,299,992	100.0	△ 3,366,417	△ 0.0	7,410,666,409	100.0

科 目		貸 方				平成 30 年度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
負 債 の 部	固定負債	218,861,027	3.0	△ 58,458,866	△ 21.1	277,319,893	3.7
	流 動 負 債	253,463,113	3.4	39,386,852	18.4	214,076,261	2.9
	未払金	187,235,216	2.5	37,256,214	24.8	149,979,002	2.0
	企業債	58,458,866	0.8	2,065,937	3.7	56,392,929	0.8
	リース債務	0	0.0	0	0	0	0.0
	その他	3,109,031	0.0	329,701	11.9	2,779,330	0.0
	引当金	4,660,000	0.1	△ 265,000	△ 5.4	4,925,000	0.1
繰延収益	2,534,539,762	34.2	△ 99,442,457	△ 3.8	2,633,982,219	35.5	
資 本 の 部	資 本 金	1,233,581,067	16.7	355,850,072	40.5	877,730,995	11.9
	自己資本金	285,134,816	3.9	0	0.0	285,134,816	3.9
	組入資本金	948,446,251	12.8	355,850,072	0.0	592,596,179	8.0
	剰 余 金	3,166,855,023	42.8	△ 240,702,018	△ 7.1	3,407,557,041	46.0
	資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	3,166,855,023	42.8	△ 240,702,018	△ 7.1	3,407,557,041	46.0	
負 債 ・ 資 本 合 計		7,407,299,992	100.1	△ 3,366,417	△ 0.0	7,410,666,409	100.0

※利益剰余金は処分前の金額である

ちなみに、水道事業の財政・経営状態の良否を示す比率を算出すると、次表のとおりである。

各種指標	令和元年度	平成30年度
流動比率 (%)	710.30	885.03
自己資本構成比率 (%)	93.62	93.37
固定資産対長期資本比率 (%)	78.38	76.65
経常収支比率 (%)	118.48	121.85

①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

この比率は企業の支払い能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。

②自己資本構成比率＝(自己資本金+剰余金+繰延収益)÷負債・資本合計×100

総資本(負債+資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。

④経常収支比率＝(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。

5. むすび

令和元年度の収益的収支決算状況を見ると、給水人口が微増していることから給水戸数が約1.5%の増加となっているが、市民の節水意識の浸透及び水道使用機器の節水機能の充実等により、一般家庭の使用量については、今後も大幅な伸びは見込めないと考えられる。

一方、法人については、一部の大口需要者の増加が見込めるものの、景気動向から安定した給水収益を得ることに不透明感があるのは否めない。

また、総収益のうち営業収益の減収については、給水分担金によるその他営業収益の減収、総費用では減価償却費の増加というマイナス要因があるにもかかわらず、令和元年度決算は黒字を確保しており、給水原価と供給単価の差も14.98円で、前年度より減少しているが、概ね良好な決算と言える。

しかしながら今後も、水道の使用量は伸びる要素が見込めない中で老朽施設の耐震工事等、改良・更新に多額の費用を要する時期を迎えることから、厳しい経営状況で推移すると見込まれる。水道事業の運営に当たっては、平成30年度に策定した経営戦略を基に安定した財政基盤を堅持し、更なる経費の節減や事業の効率化に取り組んでもらいたい。

最後に県域水道一体化問題については、常に幅広い角度から検討を加え、議会とも議論を重ねながら水道事業本来の使命である安全で良質な水の安定供給及び公共の福祉の増進と市民サービスの向上に努められるよう望むものである。